



株式会社大林組



会社の概要

創設	業立	明治25年 1月 昭和11年12月
資本金		57,752,671,801円（平成 17年3月31日現在） 〔発行する株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
事業目的		<ol style="list-style-type: none">1. 建設工事の請負2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント4. 住宅に関する事業5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用6. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営7. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用8. 発電並びに電気及び熱の供給9. 温室効果ガス排出権の取引に関する事業10. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸11. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売12. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託13. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売14. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供15. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス16. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業17. 医療用機械器具の製造及び販売18. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業19. 総務、人事及び経理等に関する業務の受託20. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業21. 造園、園芸及び植樹に関する事業22. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業23. 前各号に関するコンサルティング業務24. 前各号に関連する業務
株主数		58,851名（平成 17年3月31日現在）
従業員数		9,646名（平成 17年3月31日現在）

株主の皆様へ

取締役社長

向笠 慎二



株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期の営業概要についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸びが鈍化するなど、年明け以降一部に弱い動きも見られました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は引き続き減少基調で推移いたしました。民間工事は製造業を中心に増加いたしましたので、受注環境にやや明るさが見られました。

このような情勢下において、当社は総力を挙げて受注量の確保に努めてまいりました結果、受注高につきましては、前期比14.6%増の約1兆2,944億円となりました。

次に、売上高につきましては、前期比1.2%増の約1兆2,130億円となりました。利益の面では、売上総利益はほぼ前期並みにとどまりましたが、販管費の節減に努めたことなどにより営業利益は前期比15.6%増の約386億円となり、経常利益は前期比23.6%増の約471億円となりました。また、当期純利益は前期比17.2%増の約224億円となりました。

なお、当期末の株主配当金につきましては、1株につき4円(中間配当金を含め年8円)とさせていただきます。

今後のわが国経済は、民間設備投資を中心に引き続き回復基調をたどることが期待されますが、IT関連分野における在庫調整の動きや素材価格の高騰など懸念すべき要因もあり、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は低迷が

続くと予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われま。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境に対処すべく、「優良企業構想」に掲げる諸施策をさらに推し進め、「しっかりした仕事」をすることにより、常に高い収益力を持ち、絶えず成長する企業を目指してまいります。

その実現のため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、受注の拡大と利益の向上を図ってまいります。具体的には、リニューアル、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化スキームや信託受益権方式など新しい手法を用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、全社を挙げて業務改善を進めることにより、品質管理やコストダウン活動の徹底、生産性の向上を図るとともに、財務面においては、保有資産の流動化を進めるなどキャッシュ・フローの向上に取り組んでまいります。

また、すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組む所存であります。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。さらに、地域社会との協調や文化事業の推進に取り組むとともに、企業倫理の遵守の徹底や経営の透明性の向上に努めてまいります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを目的として、執行役員制度を導入し、より迅速で戦略性の高い経営上の意思決定ができる体制を整えるとともに、業務執行の迅速性、効率性を高めていく所存であります。

今後とも、すべてのステークホルダーから高い評価をいただけるよう「優良企業構想」の実現に向け、当社グループを挙げて取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

部門別の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高		当期売上高		次期繰越高
				構成比 %		構成比 %	
建設事業	土 木	530,527	329,309	25.4	267,844	22.1	591,992
	建 築	1,083,672	910,834	70.4	906,831	74.7	1,087,675
	計	1,614,199	1,240,144	95.8	1,174,675	96.8	1,679,667
不 動 産 事 業 等		2,368	54,328	4.2	38,398	3.2	18,298
合 計		1,616,567	1,294,472	100	1,213,074	100	1,697,966

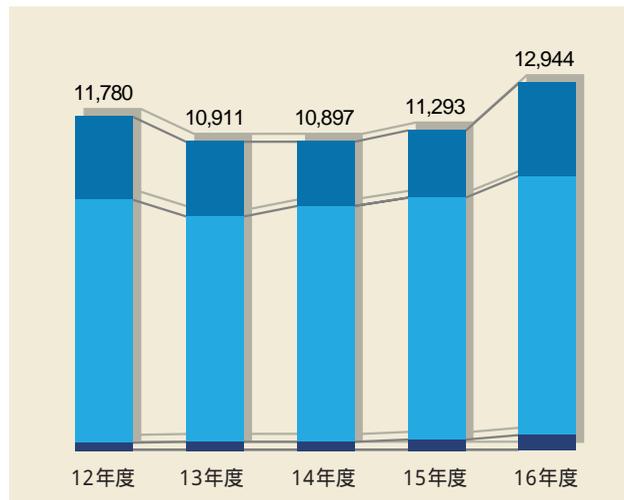
業績の推移

(単位：百万円)

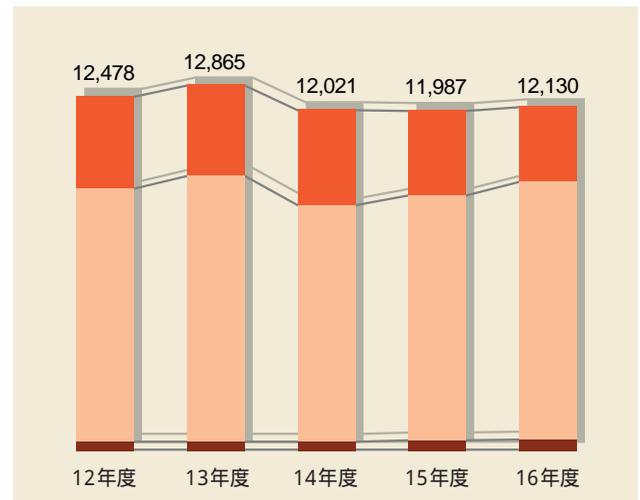
区 分	第97期 (平成12年度)	第98期 (平成13年度)	第99期 (平成14年度)	第100期 (平成15年度)	第101期 〔当期〕 (平成16年度)
受 注 高	1,178,064	1,091,139	1,089,718	1,129,312	1,294,472
売 上 高	1,247,897	1,286,544	1,202,173	1,198,757	1,213,074
経 常 利 益	30,757	21,638	26,189	38,127	47,115
当 期 純 損 益	15,082	71,300	2,914	19,116	22,405
1株当たり当期純損益	20円48銭	98円47銭	4円 4銭	26円52銭	31円 9銭
総 資 産	1,941,949	1,773,649	1,702,482	1,559,316	1,585,185
純 資 産	396,479	284,112	254,195	335,620	352,885

(注) 1株当たり当期純損益は、第97期は期中平均発行済株式総数により、第98期からは期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

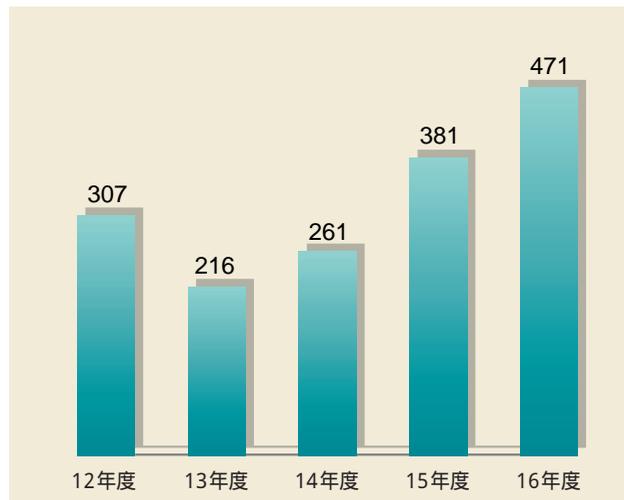
■受注高の推移（単位：億円） ■土木 ■建築 ■不動産事業等



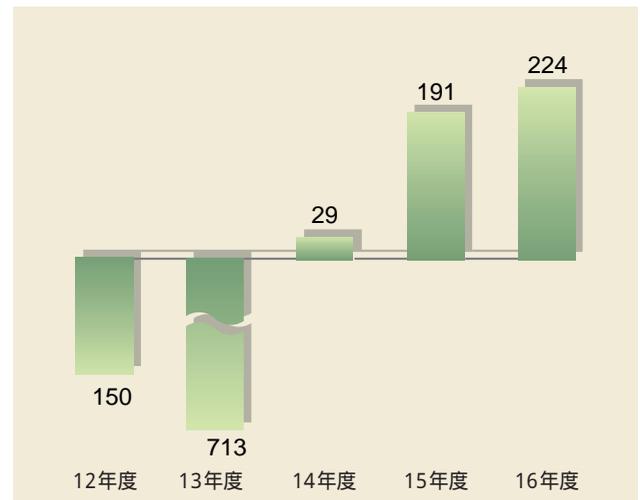
■売上高の推移（単位：億円） ■土木 ■建築 ■不動産事業等



■経常利益の推移（単位：億円）



■当期純損益の推移（単位：億円）



土木・建築の分野で常にわが国の建設業界をリードする大林組。
その数々の成果は、国内外で高い評価を得ています。
「建設は未来へおくるメッセージ」大林組はそう考えます。



NTTDoCoMo中国大手町ビル及び大手町平和ビル(広島県)



アミュプラザ鹿児島(鹿児島県)



キヤノン宇都宮光学機器事業所第7棟(栃木県)



天神地下街(延伸部)(福岡県)



亀田総合病院(千葉県)



NEC 玉川ルネッサンスシティ ノースタワー・ホール(神奈川県)



ミネアポリス地下鉄・空港駅(米国)

©Steven Bergerson Photography



第二東名高速道路 船津橋(静岡県)

「愛・地球博」で当社の技術が活躍

当社は、愛知県で開催されている2005年日本国際博覧会「愛・地球博」において、会場や企業パビリオン、交通機関のターミナルなど幅広い施設の整備に携わりました。

長久手会場では、公式参加国と国際機関の出展施設が集まる「グローバル・コモン」やマンモスラボのある「グローバル・ハウス」のほか、迎賓館、北ゲート、万博会場駅など、100を超える施設を同時並行で建設しました。

長久手愛知県館の屋上に設置されたシンボルモニュメント「踊る指南鉄塔」は、当社の技術研究所が開発した「可変形状トラス」の技術を応用した世界で初めての動く鉄塔で、トラス構造の一部をコンピューター制御により伸縮させて高さ18mの鉄塔3本が風になびいたり、意思があるかのように演劇的に動きます。また、9つの企業パビリオンのうち、「トヨタグループ館」、「ガスパビリオン 炎のマジックシアター」、「ワンダーホイール 展・覧・車」を当社が施工しました。いずれも趣向を凝らしたユニークなデザインのパビリオンです。

さらに、観光バスなどの駐車場となる西ターミナルの整備においては、博覧会終了後に元の田畑の状態に復旧できるよう、耕土を保全するための不透水シートを約12haも被せて施工するなど、環境へのきめ細かい配慮を行なっています。

会場を訪れた際は、ぜひ当社施工物件をお探しになってみてください。



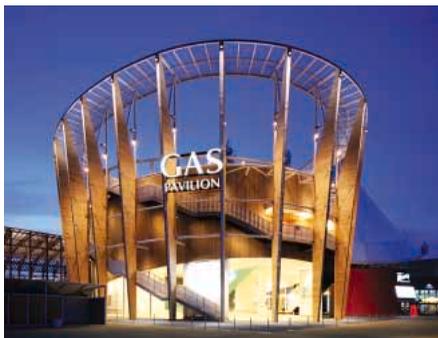
「踊る指南鉄塔」コンピューター制御で“自在”に動く



「万博会場駅」前の北ゲート



トヨタグループ館



ガスパビリオン 炎のマジックシアター



ワンダーホイール 展・覧・車

海外の大型土木工事を相次いで受注

当社は、1979年にサンフランシスコでトンネル工事を受注して以来、米国で多くのプロジェクトに参画しています。

これまでの実績とノウハウを活かした受注活動により、当期は、シアトル市内とシアトル・タコマ国際空港までをつなぐ「セントラル・リンク・ライトレール」やロサンゼルスとその近郊を結ぶ「ゴールドライン」の2つの鉄道工事を始め、コロラド渓谷をまたぐフーバダム・バイパス・アーチ橋、アトランタの下水道工事など大規模なプロジェクトを相次いで受注しました。

また、東南アジアでは、ベトナムのホーチミンにおいて延長21.9kmにおよぶ高速道路など大規模なインフラ工事を立て続けに獲得しています。

当社は、今後も安定的に建設投資が見込まれている米国や発展の著しい東南アジアを中心に海外土木工事に積極的に取り組んでまいります。



セントラル・リンク・ライトレール
ビーコンヒル駅（米国）



写真提供：
米国連邦高速道路局

フーバダム・バイパス・アーチ橋（米国）

総力を結集して、上越新幹線・魚沼トンネル早期復旧に貢献

2004年10月の新潟県中越地震の発生により、東京～新潟間を結ぶ大動脈の一つである上越新幹線が各所で寸断されました。とりわけ、震源地付近を通っていた魚沼トンネルが大きな被害を受け、新幹線の運転再開には、このトンネルの復旧が最大のポイントとなりました。

当社は、東日本旅客鉄道株から復旧工事の依頼を受け、直ちにトンネルの被害状況を調査し、24時間体制で工事を開始しました。余震が続くなかでの長大トンネルの復旧工事は、安全の確保と最高レベルの施工精度が必要とされるため困難を極めましたが、当社の総力を結集してこの難工事に挑んだ結果、震災発生からわずか66日後の12月28日早朝、無事運転再開後の一番列車を迎えることができました。

建設業は、生活・産業基盤の整備という重要な社会的使命を担っています。今後も当社は、事業活動を通じて社会の発展に寄与してまいります。



施工中の様子



復旧工事後

建設当時の面影を残した大阪証券取引所ビルが完成

大阪の証券街・北浜のランドマークとして長年親しまれてきた「大阪証券取引所ビル」の建替工事が完成し、2004年12月にオープンしました。

印象的な正面玄関の楕円形のエントランスを持ち、大阪を代表する名建築として知られる同ビルの保存を求める声が高まったため、今回の建替工事にあたっては、事務所部分を24階建の最新鋭オフィスビルとしつつも、正面ドーム外壁をそのまま残し、ドーム内部の吹き抜けと両袖部外観を再現・保存しています。

既存の建物を取り壊す際には、玄関部分の外壁を傷付けないよう細心の注意を払い施工するとともに、建設当時の面影を再現するため、エントランスの床や壁に用いられた千数百個の大理石は一つ一つ取り外して洗浄・補強したうえで元の位置に据え付け、窓枠やシャンデリアは建設当時のものを復元しました。



正面玄関エントランス内部



大阪証券取引所ビル全景

英国FTSE社の社会的責任投資銘柄に選ばれる

当社は、世界で最も信頼されている社会的責任投資の指標の一つである「FTSE4Good Global Index」にその構成銘柄として採用されました。

「FTSE4Good Global Index」は、英国FTSE社（ ）が社会的責任投資の対象として相応しいと認めた銘柄で構成されており、従来型の財務分析による投資基準に加え、環境活動、社会性、人権の3つの側面で一定の基準を満たした企業のみが選ばれています。現在、その構成銘柄に採用されている企業は全世界で857社、うち日本企業は166社となっています。

また、当社は、従来から企業活動によって生じる環境負荷と環境保全活動をまとめた「環境報告書」を発行しておりましたが、新たに人や社会とのより良い関係を目指す大林組の社会活動の取り組みを加え、「環境報告書・社会活動報告書2004」としてさらに充実した内容といたしました。



FTSE4Good Global Index 認定証



環境報告書・社会活動報告書 2004

今後も環境保全活動や社会貢献活動の推進、コンプライアンスの徹底などに積極的に取り組むとともに、社会から認められる企業を目指し透明性の充実に努めてまいります。

英国の金融新聞「フィナンシャル・タイムズ」とロンドン証券取引所の合弁会社であり、株式指数の開発と計算、管理を行う屈指の専門機関として知られる。

環境に配慮した次世代型のごみ処分場「クローズドシステム処分場」を積極提案・受注

- 白杵市不燃物処理センター / 稚内市廃棄物最終処分場整備運営事業 -

近年、周辺環境へ及ぼす影響が大きく用地確保が困難なことから、ごみの最終処分場不足が深刻な社会問題となっています。

そこで当社は、周辺環境に配慮したクリーンな処分場として、処分エリア全体を屋根で覆った「クローズドシステム処分場」を積極的に提案しています。この処分場は、ごみの飛散防止、臭気の拡散抑制など、環境負荷の低減が可能であると同時に、景観にも配慮した次世代型の処分場です。

当社は、大分県白杵市において、これまでの倍以上の規模を誇る国内最大の「クローズドシステム処分場」を受注・建設いたしました。同施設は既に供用が開始されており、緑豊かな周辺地域の環境保全に貢献しています。

また、当社を代表企業とするグループは、PFI方式による「稚内市廃棄物最終処分場整備運営事業」において、「クローズドシステム処分場」を提案し、その環境面への配慮が良質な公共サービスを安定的かつ継続的に提供することに相応しいものとして評価され、落札者に選定されました。「クローズドシステム処分場」をPFI事業に用いる初めてのケースとなります。既に事業契約が締結されており、施設の設計・建設を経て平成19年10月より供用を開始いたします。



白杵市不燃物処理センター



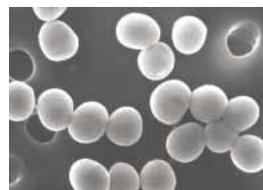
稚内市廃棄物最終処分場

早く、安く、安全な土壌浄化の工法を他社と共同開発

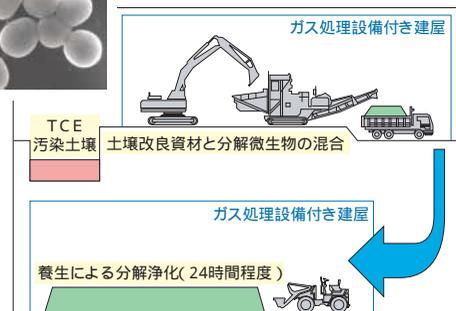
当社は、トヨタ自動車株が発見した微生物と当社のバイオ浄化技術を組み合わせ、トリクロロエチレンなどによって汚染された土壌を効率的に浄化する工法を同社と共同で開発しました。

従来のバイオ浄化は、一般的には汚染された土壌に既に存在する微生物を活性化させる手法によるものですが、この工法は、自然界から発見した分解能力の高い微生物と土壌改良資材を汚染土壌に混合し、汚染物質を建物内で微生物に分解させることにより、土壌を浄化するものです。混合時にわずかに気化する汚染物質は、建物内のガス処理設備によって回収・処理することから、大気中に汚染物質を放出することはありません。

この工法によれば、従来では1～4週間かかる浄化期間をわずか24時間程度に短縮し、コストも3割程度低減することが可能となります。また、化学物質を用いることもなく、自然界から発見した微生物を用いるため、安全で環境に配慮した浄化工法です。



汚染物質を分解する微生物



処理概念図

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,585,185	(負債の部)	1,232,299
流動資産	924,895	流動負債	1,023,341
現金預金	87,872	支払手形	81,961
受取手形	29,288	工事未払金	365,161
完成工事未収入金	209,011	不動産事業等未払金	758
不動産事業等未収入金	2,009	短期借入金	91,627
有価証券	30	未払金	7,173
販売用不動産	54,581	未払費用	13,693
未成工事支出金	382,218	未払法人税等	14,589
不動産事業等支出金	9,352	未成工事受入金	320,195
繰延税金資産	34,235	不動産事業等受入金	6,600
未収入金	101,184	預り金	88,612
その他流動資産	15,741	完成工事補償引当金	1,400
貸倒引当金	633	従業員預り金	27,996
固定資産	660,290	その他流動負債	3,569
有形固定資産	260,927	固定負債	208,958
建物・構築物	57,714	社債	80,000
機械・運搬具	4,745	長期借入金	25,961
工具器具・備品	2,782	土地再評価に係る繰延税金負債	21,768
土地	195,059	退職給付引当金	62,276
建設仮勘定	624	役員退職慰労引当金	1,751
無形固定資産	5,338	不動産事業等損失引当金	10,871
投資その他の資産	394,023	その他固定負債	6,329
投資有価証券	330,812	(資本の部)	352,885
関係会社株式・関係会社出資金	10,390	資本金	57,752
長期貸付金	40,194	資本剰余金	41,694
長期繰延税金資産	1,341	資本準備金	41,694
その他投資等	26,272	利益剰余金	116,555
貸倒引当金	14,989	利益準備金	14,438
資産合計	1,585,185	任意積立金	45,450
		固定資産圧縮積立金	519
		別途積立金	44,930
		当期末処分利益	56,667
		土地再評価差額金	31,980
		株式等評価差額金	105,346
		自己株式	443
		負債資本合計	1,585,185

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	1,174,675	
不動産事業等売上高	38,398	1,213,074
売上原価		
完成工事原価	1,080,918	
不動産事業等売上原価	30,547	1,111,465
売上総利益		
完成工事総利益	93,757	
不動産事業等総利益	7,851	101,608
販売費及び一般管理費		62,936
営業利益		38,671
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	5,154	
有価証券売却益	7,838	
その他営業外収益	1,130	14,123
営業外費用		
支払利息	2,502	
貸倒引当金繰入額	821	
その他営業外費用	2,354	5,678
経常利益		47,115
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	433	
投資有価証券売却益	2,459	
固定資産売却益	633	
その他特別利益	42	3,568
特別損失		
販売用不動産評価損	8,710	
関係会社社融融資損	1,010	
投資有価証券評価損	767	
その他特別損失	1,160	11,649
税引前当期純利益		39,034
法人税・住民税及び事業税	17,832	
法人税等調整額	1,202	16,629
当期純利益		22,405
前期繰越利益		38,052
中間配当額		2,882
土地再評価差額金取崩額		908
当期末処分利益		56,667

利益処分

	百万円	百万円
当期末処分利益		56,667
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額		32
合計		56,699
利益処分額		
株主配当金(1株につき4円)	2,881	
任意積立金		
圧縮特別勘定積立金	157	3,039
次期繰越利益		53,660

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,842,262	(負債の部)	1,458,502
流動資産	1,072,517	流動負債	1,164,431
現金預金	111,585	支払手形・工事未払金等	504,996
受取手形・完成工事未収入金等	313,259	短期借入金	158,059
有価証券	8,031	一年以内返済の PFIプロジェクトファイナンス・ローン	826
未成工事支出金等	390,209	一年以内償還の社債	5,000
たな卸不動産	71,197	未払法人税等	15,462
PFIたな卸資産	9,164	未成工事受入金等	328,406
繰延税金資産	39,211	預り金	91,439
未収入金	105,356	完成工事補償引当金	1,504
その他流動資産	25,685	その他流動負債	58,736
貸倒引当金	1,184	固定負債	294,070
固定資産	769,597	社債	80,000
有形固定資産	370,760	長期借入金	61,373
建物・構築物	105,505	PFIプロジェクトファイナンス・ローン	21,988
機械・運搬具・工具器具・備品	11,337	長期繰延税金負債	9,970
土地	250,334	土地再評価に係る繰延税金負債	24,716
建設仮勘定	3,583	退職給付引当金	69,413
無形固定資産	6,167	役員退職慰労引当金	2,343
投資その他の資産	392,669	その他固定負債	24,266
投資有価証券	339,312	(少数株主持分)	19,458
長期貸付金	25,278	少数株主持分	364,301
長期繰延税金資産	4,560	(資本の部)	364,301
その他投資等	28,363	資本金	57,752
貸倒引当金	4,845	資本剰余金	41,705
繰延資産	147	利益剰余金	125,871
資産合計	1,842,262	土地再評価差額金	35,085
		株式等評価差額金	105,369
		為替換算調整勘定	979
		自己株式	504
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,458,502

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		1,404,640
売上原価		1,285,376
売上総利益		119,263
販売費及び一般管理費		75,907
営業利益		43,356
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	1,430	
受取配当金	3,615	
有価証券売却益	7,841	
その他営業外収益	1,212	14,099
営業外費用		
支払利息	3,434	
その他営業外費用	1,444	4,879
経常利益		52,576
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	610	
投資有価証券売却益	2,482	
固定資産売却益	683	
その他特別利益	69	3,846
特別損失		
販売用不動産評価損	9,107	
投資有価証券評価損	768	
関係会社整理損	742	
その他特別損失	1,756	12,375
税金等調整前当期純利益		44,048
法人税、住民税及び事業税	19,313	
法人税等調整額	1,363	17,949
少数株主利益		1,021
当期純利益		25,076

連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	41,705
資本剰余金期末残高	41,705
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	108,221
利益剰余金増加高	25,076
当期純利益	25,076
利益剰余金減少高	7,425
株主配当金	6,482
役員賞与	1
土地再評価差額金取崩額	942
利益剰余金期末残高	125,871

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	103,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	187
現金及び現金同等物の期末残高	110,781

主要な営業所等

本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06)6946-4578
東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03)5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北1条西3丁目3番地の7 〒060-0001 TEL (011)210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022)267-8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045)201-4131
北陸支店	新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025)246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052)961-5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078)322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082)243-0151
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087)831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092)271-3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-0011 TEL (0424)95-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、北京、大連、 上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、 プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、 イスタンブール

取締役及び監査役

(平成17年3月31日現在)

代表取締役会長	大林剛郎	常務取締役	中村雄二
代表取締役社長	向笠慎二	常務取締役	白石達
代表取締役副社長	上原忠	常務取締役	伊良原龍一
代表取締役副社長	脇村典夫	常務取締役	田村志郎
代表取締役副社長	野間暎史	取締役	森井繁夫
専務取締役	大林芳久	取締役	伊藤鷹一
専務取締役	大倉田能達	取締役	西川由朗
専務取締役	桑原章次	取締役	船野龍平
専務取締役	田宮芳彦	取締役	田中弘道
専務取締役	森元淳平	取締役	松浦 佐
専務取締役	高木嗣郎	取締役	戸塚健彦
専務取締役	伊藤住吉	取締役	秀平政信
専務取締役	西野敏克	取締役	内田弘通
専務取締役	中谷章	取締役	坂本宏
専務取締役	原義孝	取締役	後藤英夫
常務取締役	水巻武一	取締役	野口忠彦
常務取締役	松本國夫	取締役	東 雄
常務取締役	熊谷 繁	取締役	井上雄次
常務取締役	伊藤昭太郎		
常務取締役	表 佑太郎		
常務取締役	塚越東男		
常務取締役	稲垣紘史	常勤監査役	西村 正
常務取締役	古莊昭憲	常勤監査役	安井俊六
常務取締役	田保収平	監査役	津田禎三
常務取締役	長 恵祥	監査役	松尾政和
常務取締役	本庄正史	監査役	松下正幸

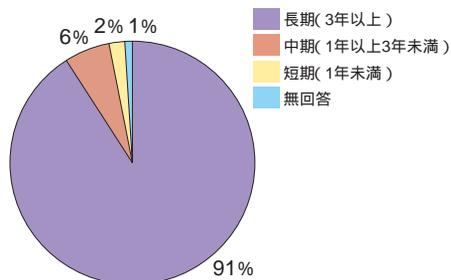
(注) 印は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

株主アンケートの集計結果について

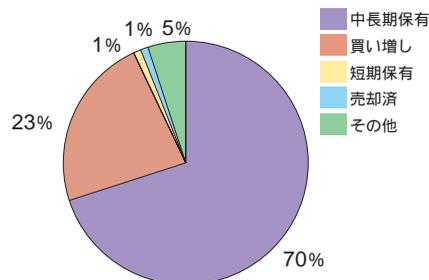
株主の皆様とのコミュニケーションを深め、そのご意見を経営に反映させていくことが重要であると考え、昨年12月に第2回株主アンケートを実施いたしました。多数の株主の皆様からご回答いただくとともに、貴重なご意見を頂戴いたしましたことを深く感謝申し上げます。その集計結果の一部をご報告いたします。(回答数2,569通)

今後とも、株主の皆様からの貴重なご意見、ご要望を経営に活かしていく所存ですので、未永くご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社株式の保有期間をお教え下さい。



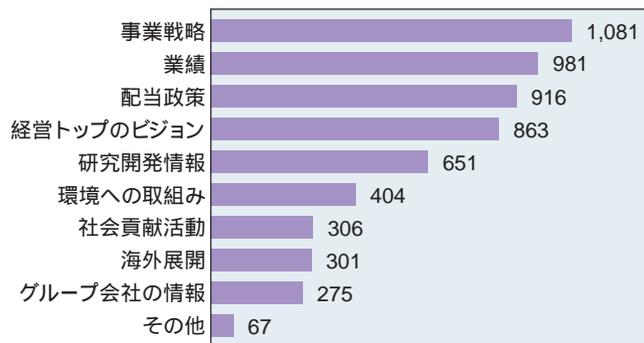
当社の株式について、今後どのようにお考えですか？



当社株式の保有理由をお教え下さい。(複数回答)



当社について知りたい情報は何か？(複数回答)



インターネット・メ-ルマガジン「OBAYASHI 通信」のご案内
 当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメ-ルマガジンを、ご希望の方に配信しております。
 配信をご希望される場合は、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

申込先 http://www.obayashi.co.jp/ir/index_magazine.html

株主メモ

決算期 ■3月31日

定時株主総会 ■6月下旬

利益配当金
受領株主確定日 ■3月31日

中間配当金
受領株主確定日 ■9月30日

公告の方法 ■電子公告

公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)

〔但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載します。〕

名義書換代理人 ■UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 〒100-0005

同事務取扱場所 ■UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502
TEL 0120 - 094 - 777(通話料無料)

〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットホームページでも24時間承っております。〕

TEL 0120 - 244 - 479(東京)

(通話料無料) 0120 - 684 - 479(大阪)

URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

同取次所 ■UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店
野村證券株式会社本店・全国各支店

手数料 ■名義書換及び新券交付...無料
株券喪失登録の申請...申請1件につき10,500円(消費税額等を含む)
株券1枚につき 525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り...1単元の株式の数当たりの売買委託手数料
相当額を買取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場証券取引所 ■東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

OBAYASHI CORPORATION

URL <http://www.obayashi.co.jp/>

本事業報告書は、再生紙を利用しています。

